2020 年 10 月 7 日

県内景気動向調査（2020 年 7-9 月実績、10-12 月見通し）
― 県内景気は「底ばい」となっている ―

株式会社海邦総研（代表取締役社長：新崎勝彦）では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断

今期（2020 年 7-9 月）の県内企業の景況判断 BSI は-7.3 で「下降」超となり、景気が悪いと感じている企業が多いことから「県内景気は底ばいとなっている」。前回（4-6 月期）調査実績の-68.2 と比較して下降幅は縮小したが、県経済は引き続きコロナ禍にあり、非常に厳しい経済環境が継続している。

■ 見通し

来期（10-12 月）の景況見通し BSI も-2.6 で「下降」超となっている。コロナウイルスの感染拡大が小康状態にあることから、BSI に改善が見られている。

【業種別概要】

■ 観光関連 〔 観光関連は「下降」超、見通しも厳しい 〕

- 7-9 月期実績の BSI は-7.0 で「下降」超。7 月にかけて持ち直しの動きが見られたものの、8 月の感染拡大と緊急事態宣言で再び落ち込み、現在も厳しい状況が続いている。多くの企業で社員休業などによるコストカットが行われており、見通しも厳しい。

■ 建設・不動産関連 〔 建設、不動産ともに「下降」超 建設では人手不足が継続〕

- 7-9 月期実績の BSI は、建設業で-12.3、不動産で-16.1 となり、ともに「下降」超。ホテルなど観光関連施設に関する受注で延期・中止が出るなどコロナ禍の影響が波及し始めている。マンション需要は減退した状態が続くと見られる。

■ 食品・消費・サービス関連 〔 全体として「下降」超も人手不足感は強い 〕

- 全体として「下降」超気味。長引く観光客需要減が影響しており、観光客に頼っていた飲食業や製造業などで業績が大きく落ち込んでいる。一方、県民需要は回復傾向を示し、特にコロナ禍特有の消費スタイルに応じた分野で、回復傾向が強くなっている。

【資本金別・地域別概要・売上先マーケット別】

■ 資本金別

- 7-9 月期の景況は、5000 万円以上のみ「上昇」超となっている。
- 10-12 月期の景況見通しは 1 億円以上のみ「上昇」超となっている。

■ 地域別

- 7-9 月期の景況は、離島のみ「上昇」超となっている。
- 10-12 月期の景況見通しは、中部のみ「上昇」超となっている。

■ 売上先マーケット別

- 7-9 月期の景況は、「県外売上 50%以上」のみ「上昇」超となっている。
- 10-12 月の景況見通しは、すべてのカテゴリーで「下降」超となっている。

《本調査の問い合わせ先》
株式会社 海邦総研 （担当：地域経済調査部 瀬川、当銘）
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL：098-869-8724

1 県内企業景況調査結果概要

（1）県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績（2020 年 7-9 月期）
  - 全業種の景況判断 BSI（実績）は、-7.3 で「下降」超
- 見通し（2020 年 10-12 月期）
  - 全業種の景況判断 BSI（見通し）は、-2.6 で「下降」超

■ 主要業種別結果

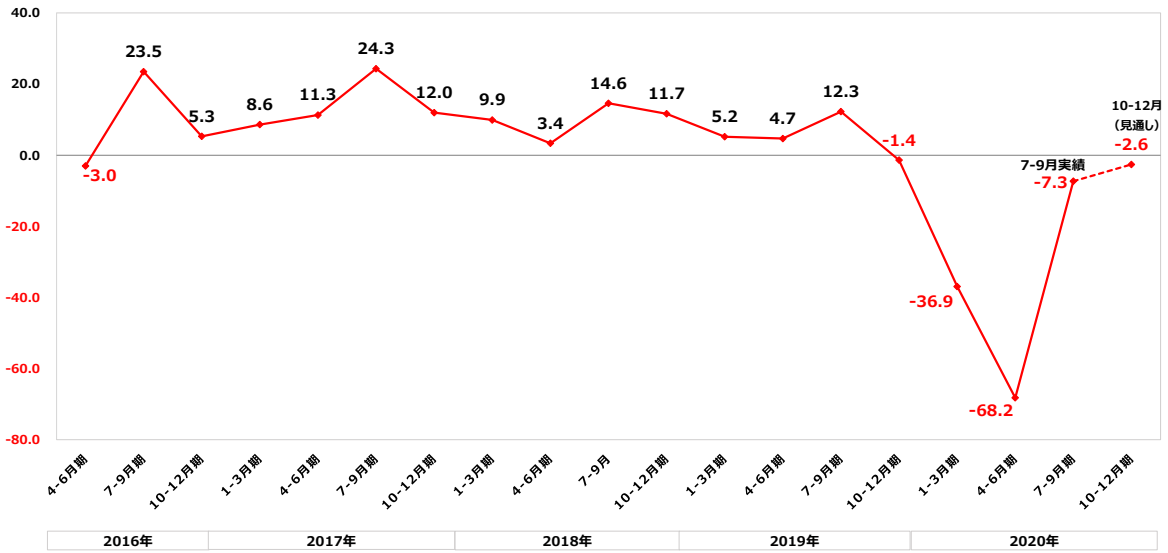
- 実績（2020 年 7-9 月期）
  - 「上昇」超は、卸売・小売業（4.7）のみ
  - 「下降」超は、製造業（-26.5）、飲食サービス業（-21.4）、不動産業等（-16.1）、建設業（-12.3）、旅行・宿泊業（-7.0）、情報通信業（-5.9）、医療・福祉（-5.0）、その他のサービス業（-2.2）
- 見通し（2020 年 10-12 月期）
  - 「上昇」超は、卸売・小売業（9.4）、建設業（7.7）
  - 「下降」超は、飲食サービス業（-28.6）、医療・福祉（-15.0）、製造業（-10.2）、その他のサービス業（-9.7）、旅行・宿泊業（-9.3）、不動産業等（-6.5）

■企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

時期		2018年	2019年				2020年				
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI		11.7	5.2	4.7	12.3	-1.4	-36.9	-68.2	-9.4	-7.3	-2.6
	建設業	31.0	24.0	8.2	3.8	12.1	-1.3	-53.6	-11.6	-12.3	7.7
	製造業	-10.3	-19.0	5.3	20.9	8.2	-60.5	-83.3	-16.7	-26.5	-10.2
	情報通信業	33.3	17.6	0.0	5.9	0.0	5.6	-41.2	-23.5	-5.9	0.0
	卸売・小売業	17.1	-3.3	-3.0	25.8	-8.2	-34.7	-64.6	-4.9	4.7	9.4
	不動産業等	20.0	24.2	11.8	-5.9	-15.6	-16.1	-44.4	-11.1	-16.1	-6.5
	旅行・宿泊業	-16.2	-20.8	20.0	20.8	-67.7	-91.1	-100.0	-11.1	-7.0	-9.3
	飲食サービス業	-44.4	10.0	-7.7	30.0	-6.7	-75.0	-100.0	29.4	-21.4	-28.6
	医療・福祉	4.2	-13.6	-18.8	4.8	11.8	-50.0	-61.9	9.5	-5.0	-15.0
	その他のサービス業	13.5	14.5	9.6	8.3	7.1	-36.9	-67.6	-12.7	-2.2	-9.7
資本金別	1000万円未満	7.4	10.1	5.5	13.9	9.5	-45.0	-71.0	-14.0	-6.3	0.0
	1000万円以上5000万円未満	14.5	4.8	8.2	11.6	-0.5	-29.2	-65.8	-11.1	-10.2	-4.9
	5000万円以上1億円未満	21.4	5.4	-14.3	10.5	-5.7	-54.1	-68.9	-13.3	4.5	-13.6
	1億円以上	7.5	5.4	10.5	15.6	-5.0	-31.6	-71.7	10.9	2.4	14.6
従業員数別	10人未満	22.4	12.0	9.5	8.6	8.0	-29.2	-67.0	-15.1	-8.0	5.0
	10人以上20人未満	8.1	6.1	8.1	19.6	-9.8	-31.1	-74.7	-6.3	-15.6	-1.1
	20人以上50人未満	4.4	6.0	5.1	10.3	-6.6	-41.6	-62.0	-5.6	-11.1	-14.8
	50人以上100人未満	11.5	-6.5	5.1	9.3	6.1	-33.9	-78.3	-8.3	-5.8	13.5
	100人以上	14.0	5.8	3.3	15.0	-5.5	-47.6	-61.8	-5.3	13.0	-2.9
地域別	本島北部地区	3.2	-6.5	-14.3	5.4	8.3	-44.7	-77.1	6.3	-9.8	-2.4
	本島中部地区	8.8	9.5	2.8	14.7	7.6	-18.7	-60.6	-5.1	-6.8	5.6
	本島南部地区	17.2	15.5	5.4	12.7	10.4	-40.3	-67.6	-16.9	-8.3	-1.4
	那覇地区	21.1	-1.2	3.2	6.8	-20.2	-53.3	-75.9	-17.6	-11.3	-16.0
	離島地区	-5.6	-3.1	36.4	18.8	-10.5	-50.0	-71.1	-11.1	4.7	-2.3

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ BSI 推移



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

(2)調査概要および調査対象について

沖縄県内景況や、企業経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的とする。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項　目	内　容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。 ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 4 事業所を除いた 1,996 事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットにより回収
調査期間	2020 年 9 月 4 日に調査票を発送し、9 月 25 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：424 通（有効回答率：21.2%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

BSI ＝（「上昇」と回答した企業構成比）－（「下降」と回答した企業構成比）

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

※ 本文中における、カッコ内（ ）の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。
※ 調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
※ 複数回答の場合は、構成比（パーセント計算）の和が 100.0 を超えるものがある。
※ 統計表において n はサンプル数を表す。

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

(3)主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は 424 社。「その他のサービス業」が 21.9%（93 社）で最も多く、次いで「卸売・小売業」が 20.0%（85 社）、「建設業」が 15.3%（65 社）、「製造業」が 11.6%（49 社）、「旅行・宿泊業」が 10.1%（43 社）と続いている。

資本金別では「1000 万円以上 5000 万円未満」が 48.6%（206 社）で最も多くなっている。

従業員数別では、「20 人以上 50 人未満」が 25.5%（108 社）で最も多くなっている。100 人未満の企業で 83%を占めている。

地域別では、「中部地域」が 38.2%（162 社）で最も多くなっている。

■ 業種

項目	回答数 (n=424)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	4	0.9
建設業	65	15.3
製造業	49	11.6
情報通信業	17	4.0
卸売・小売業	85	20.0
不動産業等	31	7.3
旅行・宿泊業	43	10.1
飲食サービス業	14	3.3
医療・福祉	20	4.7
その他のサービス業	93	21.9
その他	3	0.7
無回答	0	0.0

■ 資本金

項目	回答数 (n=424)	構成比 (%)
1,000万円未満	112	26.4
1,000万円以上5,000万円未満	206	48.6
5,000万円以上1億円未満	44	10.4
1億円以上	41	9.7
無回答	21	5.0

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 従業員数

項目	回答数 (n=424)	構成比 (%)
10人未満	100	23.6
10人以上20人未満	90	21.2
20人以上50人未満	108	25.5
50人以上100人未満	52	12.3
100人以上	69	16.3
無回答	5	1.2

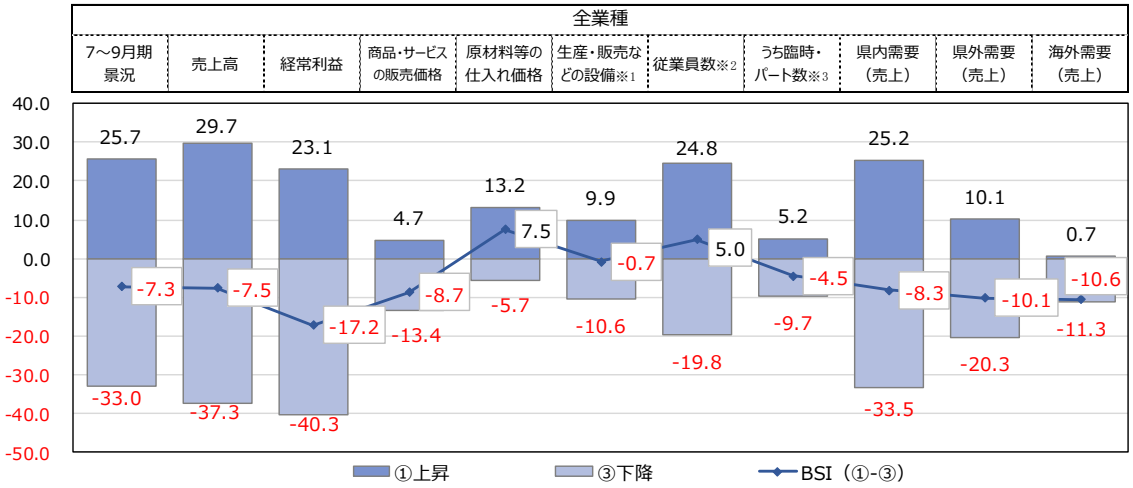
■ 地域

項目	回答数 (n=424)	構成比 (%)
北部	41	9.7
中部	162	38.2
南部	72	17.0
那覇	106	25.0
離島	43	10.1
無回答	0	0.0

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較）BSI 全体 実績

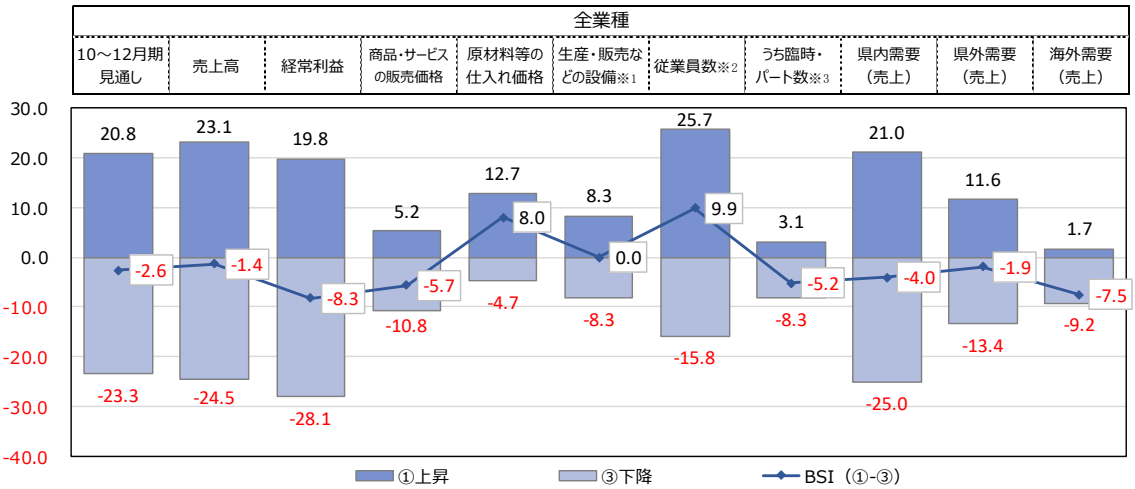
- 全業種の 7-9 月期景況 BSI は-7.3 で、「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（4-6 月比較）BSI 全体 見通し

- 10-12 月期の景況見通しは-2.6 で、「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の景況判断要因（4-6 月期との比較） 全体 景況判断要因

➢ 7-9 月期の景況が「上昇」したと回答した 109 社における景況上昇の要因は、県内需要が 80.7%で最も多く、次いで県外需要と続いた。

7-9 月期景況の上昇要因

項目	回答数 (n=109)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	88	80.7
県外需要（売上）の動向	40	36.7
海外需要（売上）の動向	5	4.6
販売価格の動向	7	6.4
仕入れ価格の動向	7	6.4
仕入れ以外のコストの動向	4	3.7
資金繰り・資金調達の動向	4	3.7
株式・不動産等の資産価格の動向	1	0.9
為替レートの動向	0	0.0
その他	11	10.1
無回答	2	1.8

➢ 「下降」と回答した 140 社における景況下降の要因は、県内需要が 77.9%で最も多く、次いで県外需要、海外需要と続いた。

7-9 月期景況の下降要因

項目	回答数 (n=140)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	109	77.9
県外需要（売上）の動向	50	35.7
海外需要（売上）の動向	25	17.9
販売価格の動向	11	7.9
仕入れ価格の動向	17	12.1
仕入れ以外のコストの動向	14	10.0
資金繰り・資金調達の動向	15	10.7
株式・不動産等の資産価格の動向	4	2.9
為替レートの動向	2	1.4
その他	20	14.3
無回答	2	1.4

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 10-12 月期の景況見通し判断要因（7-9 月期との比較） 全体 景況見通し判断要因

➢ 10-12 月期の見通しを「上昇」と見通した 88 社における上昇要因は、県内需要が 81.8%で最も多く、次いで県外需要と続いた。

10-12 月期景況の見通し：上昇要因

項目	回答数 (n=88)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	72	81.8
県外需要（売上）の動向	36	40.9
海外需要（売上）の動向	3	3.4
販売価格の動向	10	11.4
仕入れ価格の動向	8	9.1
仕入れ以外のコストの動向	2	2.3
資金繰り・資金調達の動向	4	4.5
株式・不動産等の資産価格の動向	1	1.1
為替レートの動向	1	1.1
その他	3	3.4
無回答	0	0.0

➢ 「下降」と見通した 99 社における下降要因は、県内需要が 81.8%で最も多く、次いで県外需要、海外需要が続いた。

10-12 月期景況の見通し：下降要因

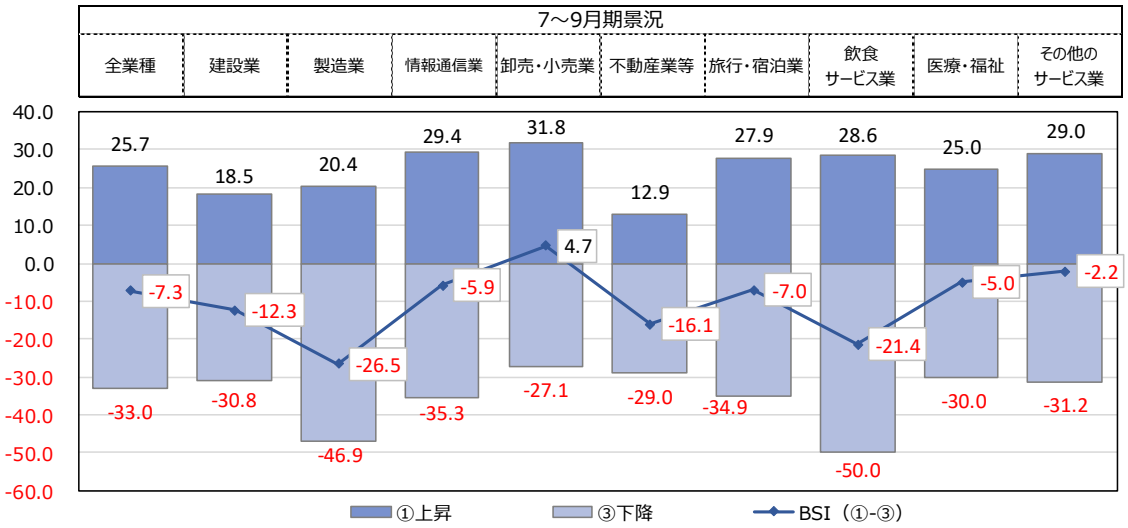
項目	回答数 (n=99)	構成比 (%)
県内需要（売上）の動向	81	81.8
県外需要（売上）の動向	34	34.3
海外需要（売上）の動向	19	19.2
販売価格の動向	11	11.1
仕入れ価格の動向	11	11.1
仕入れ以外のコストの動向	11	11.1
資金繰り・資金調達の動向	12	12.1
株式・不動産等の資産価格の動向	3	3.0
為替レートの動向	0	0.0
その他	15	15.2
無回答	0	0.0

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

【項目別 BSI】

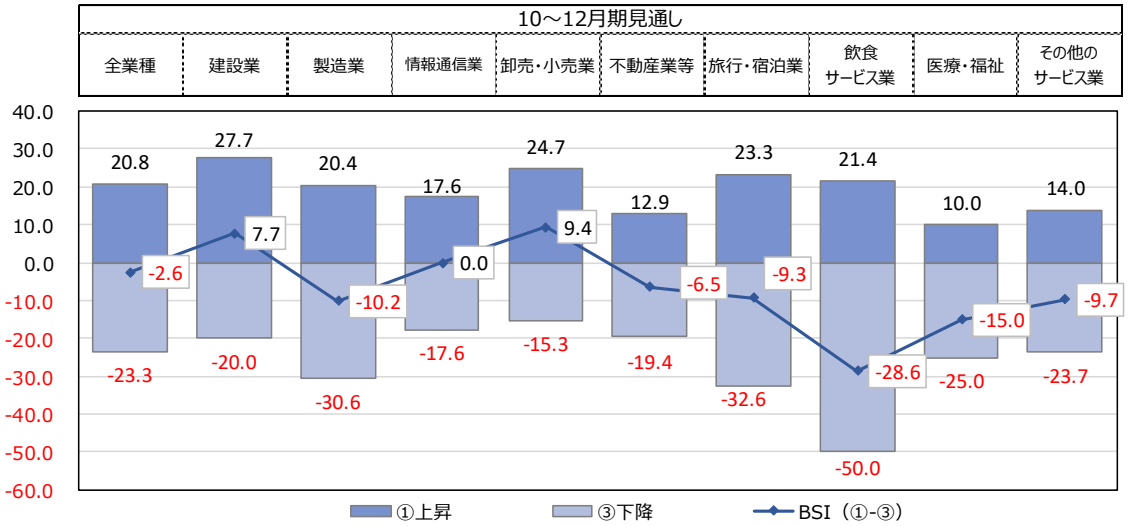
■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 主要業種別 実績

- 全体では、-7.3 で「下降」超となっている。
- 「上昇」超は、卸売・小売業のみとなっている。
- **「下降」超は、製造業、飲食サービス業、不動産業等、建設業、旅行・宿泊業、情報通信業）、医療・福祉、その他のサービス業**となっている。



■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 主要業種別 見通し

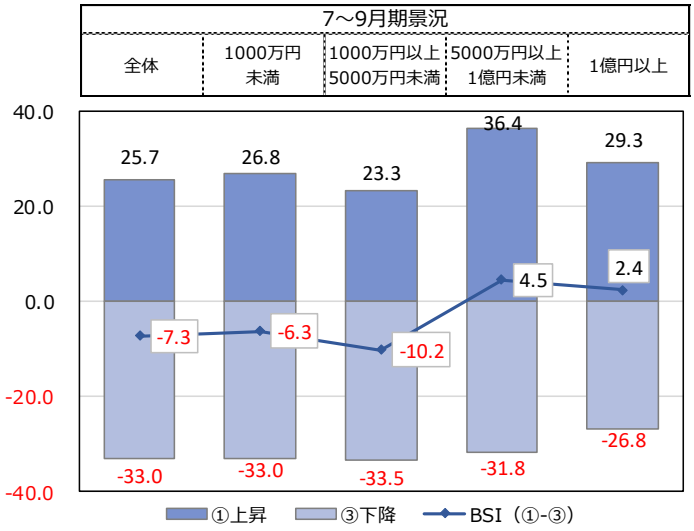
- 全体では、-2.6 で「下降」超となっている。
- 「上昇」超は、**卸売・小売業、建設業**となっている。
- 「下降」超は、**飲食サービス業、医療・福祉、製造業、その他のサービス業、旅行・宿泊業、不動産業等**となっている。



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

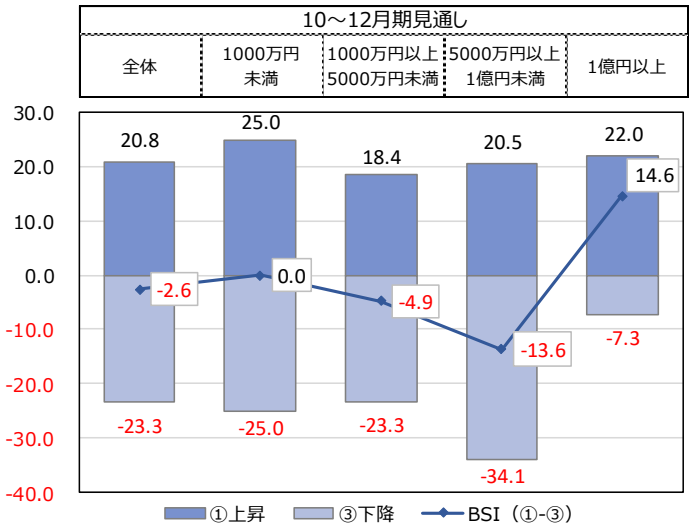
■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 資本金別 実績

- 7-9 月期の景況は、5000 万円以上で「上昇」超となっている。
- 5000 万円未満で「下降」超となっている。



■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 資本金別 見通し

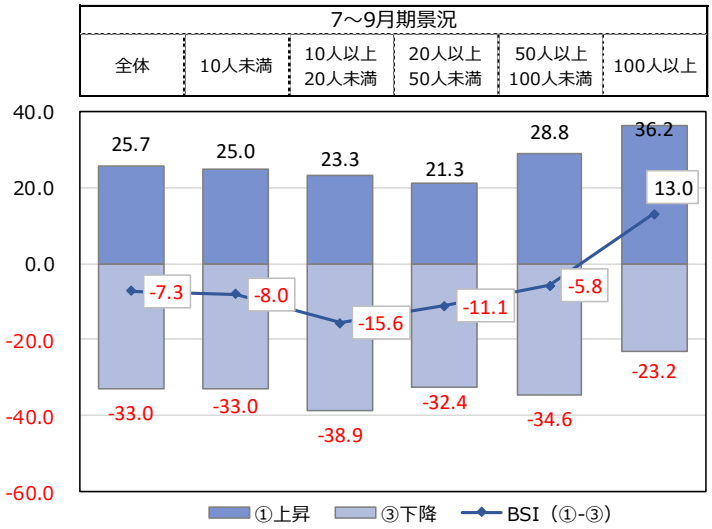
- 10-12 月期の見通しについては、1 億円以上で「上昇」超となっている。
- 1000 万円未満は 0.0、1000 万円以上 1 億円未満で「下降」超となっている。



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 従業員数別 実績

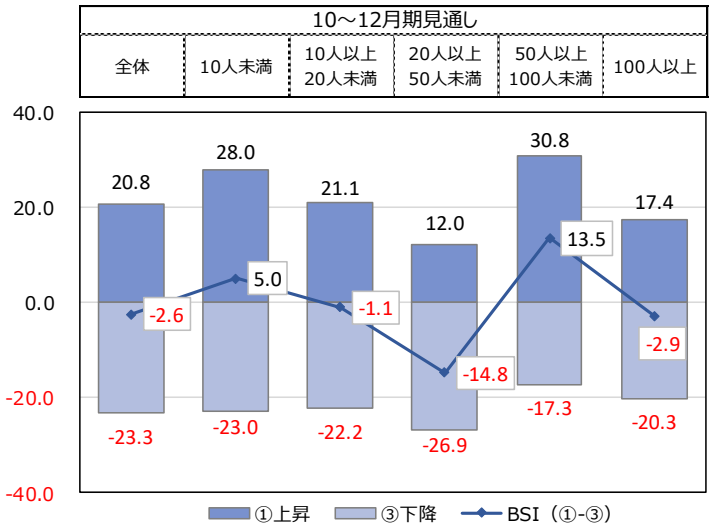
➢ 7-9 月期の景況は、「100 人以上」を除くすべてのカテゴリーで「下降」超となっている。



■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 従業員数別 見通し

➢ 10-12 月期の見通しについては、10 人未満、50 人以上 100 人未満で「上昇」超となっている。

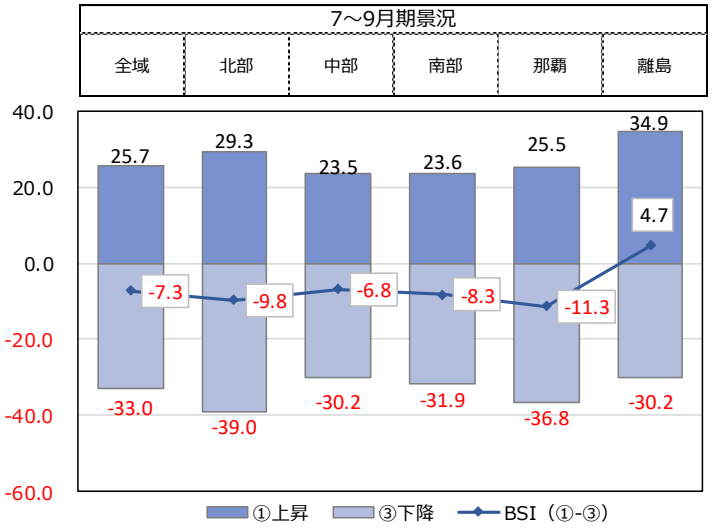
➢ 10 人以上 20 人未満、20 人以上 50 人未満、100 人以上で「下降」超となっている。



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

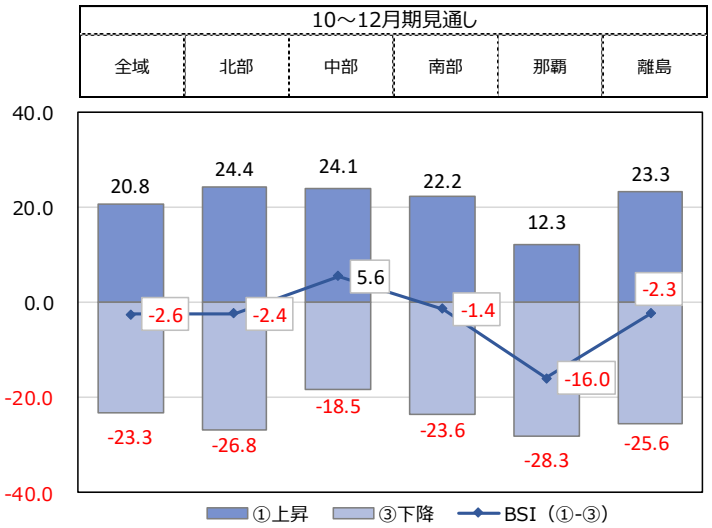
■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 地域別 実績

➢ 7-9 月期の景況は、「離島」のみ「上昇」超。その他は全てのカテゴリーで「下降」超となっている。



■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 地域別 見通し

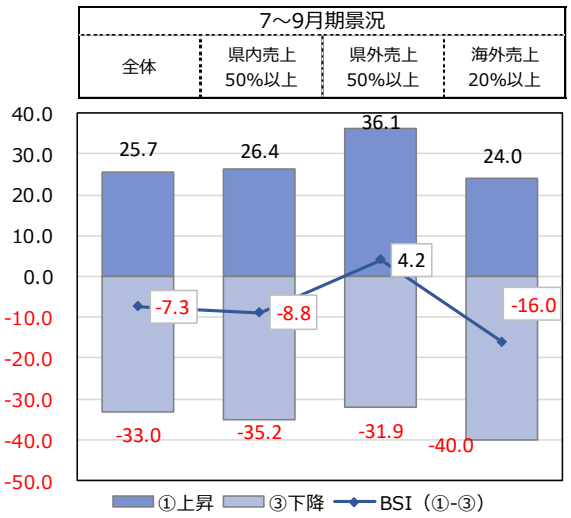
➢ 10-12 月期の景況見通しは、中部のみ「上昇」超。その他は、全てのカテゴリーで「下降」超となっている。



Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

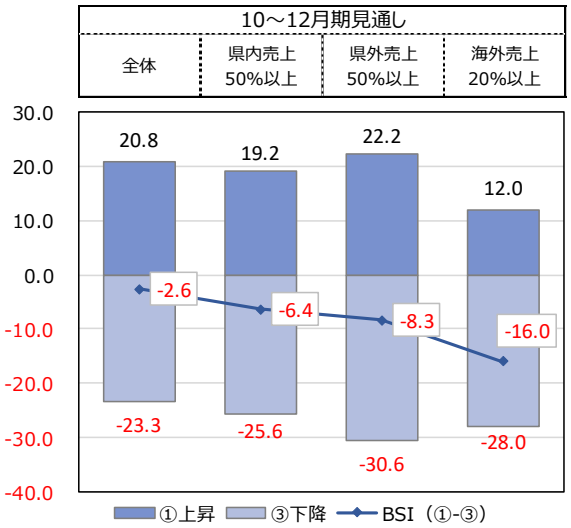
■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 売上先マーケット別 実績

- 7-9 月期の景況は、「県外売上 50%以上」のみ「上昇」超。その他は全てのカテゴリーでの「下降」超となっている。
- 特に海外売上の多い企業で、「下降」が多くなっている。
-



■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 売上先マーケット別 見通し

- 10-12 月期の景況見通しは、全てのカテゴリーで「下降」超となっている。
- 特に海外売上の多い企業で、「下降」が多くなっている。

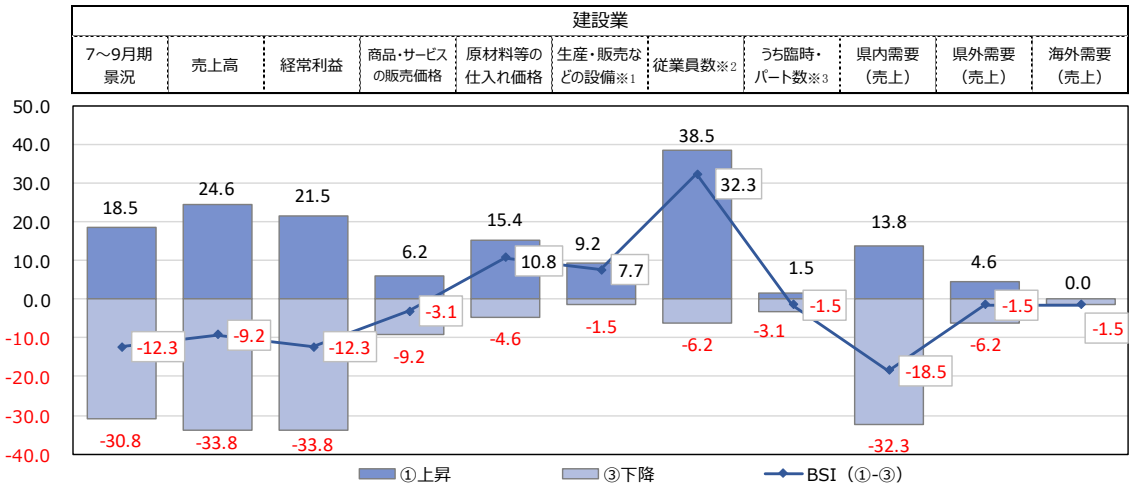


Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

【主要業種別集計】

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 建設業 実績

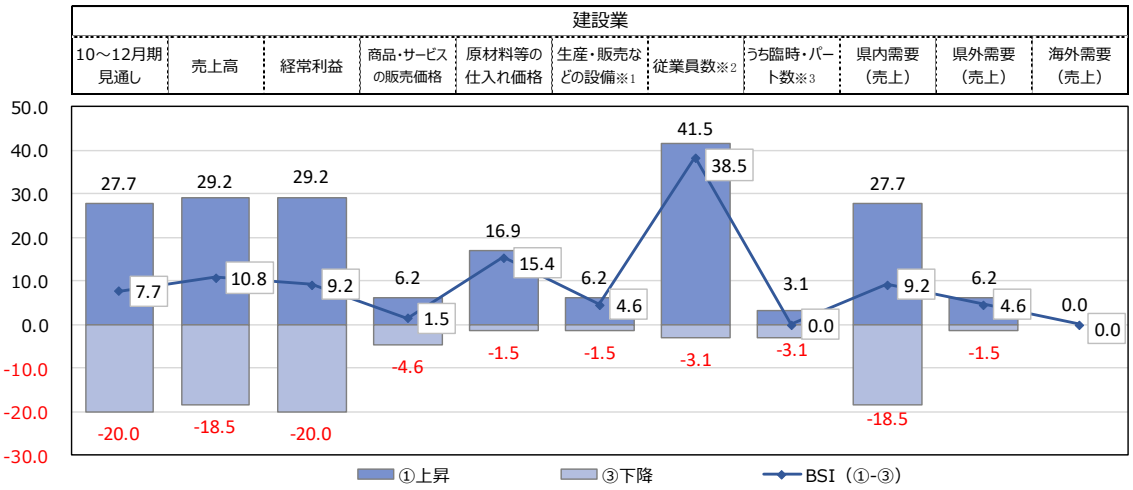
- 7-9 月期の景況は-12.3 で「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。
- 従業員数は大きく「不足気味」超、原材料の仕入れ価格は「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 建設業 見通し

- 10-12 月期の景況見通しは 7.7 で「上昇」超の見通しとなっている。
- 売上高、経常利益共に「上昇」超となっている。
- 県内需要、県外需要共に「上昇」超で、海外需要は 0.0 となっている。
- 従業員数は引き続き「不足気味」超、原材料等の仕入れ価格も「上昇」超となっている。



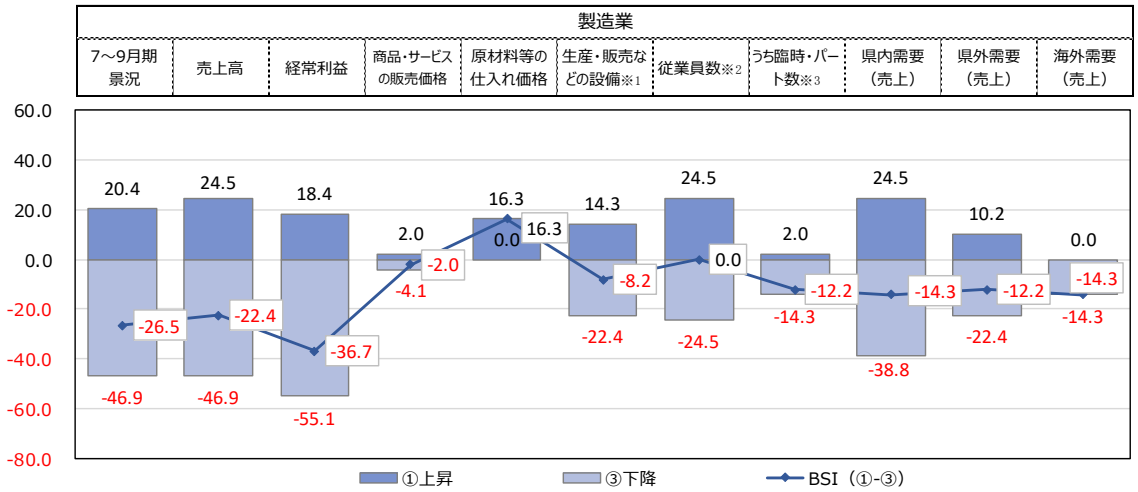
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute, ltd.

7-9 月期の現状（4-6 月比較） 製造業 実績

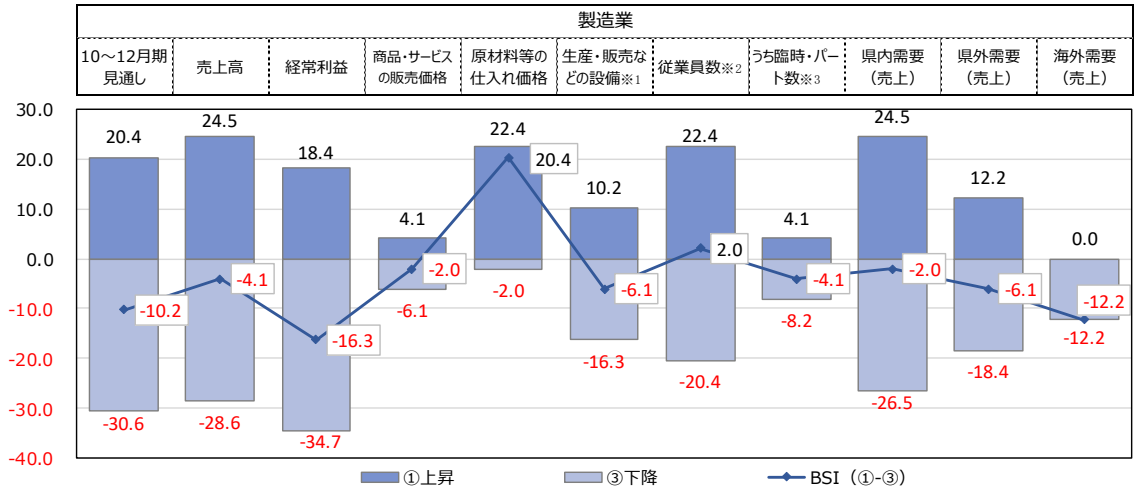
- 7-9 月期の景況は-26.5 で「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。
- 生産・販売などの設備は「過大」超となっている。従業員で過不足がなくなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 製造業 見通し

- 10-12 月期の景況見通しは-10.2 で「下降」超の見通しとなっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。
- 原材料等の仕入れ価格が「上昇」超となっている。



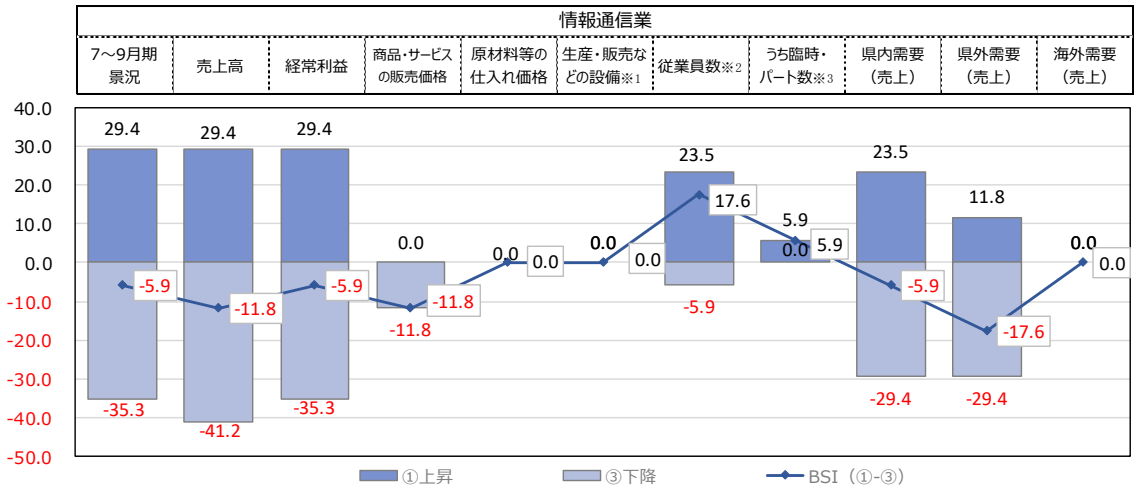
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 情報通信業 実績

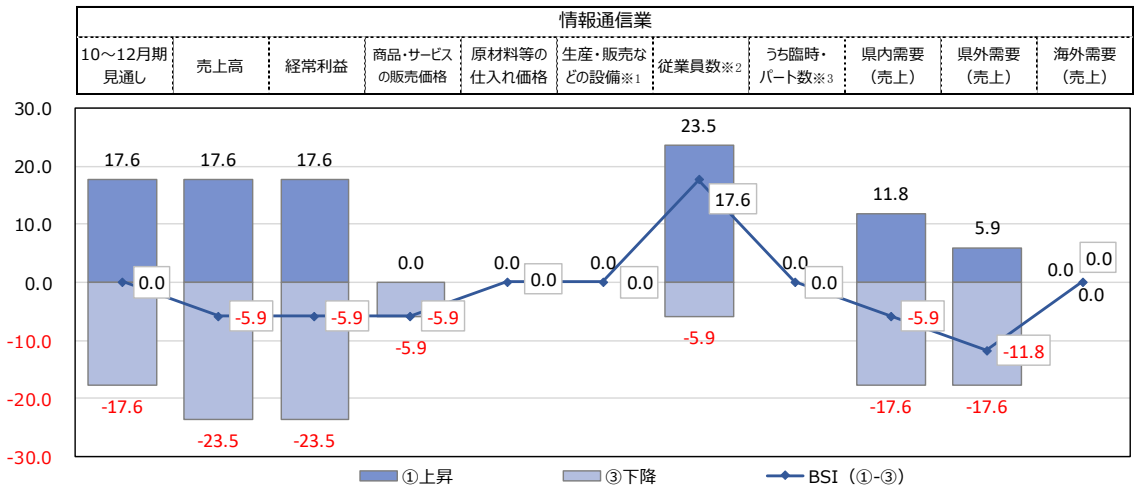
- 7-9 月期の景況は-5.9 で「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要共に「下降」超で、海外需要は 0.0 となっている。
- 従業員数は「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 情報通信業 見通し

- 10-12 月期の景況見通しは-0.0 となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要共に「下降」超で、海外需要は 0.0 となっている。
- 従業員数は「不足気味」超となっている

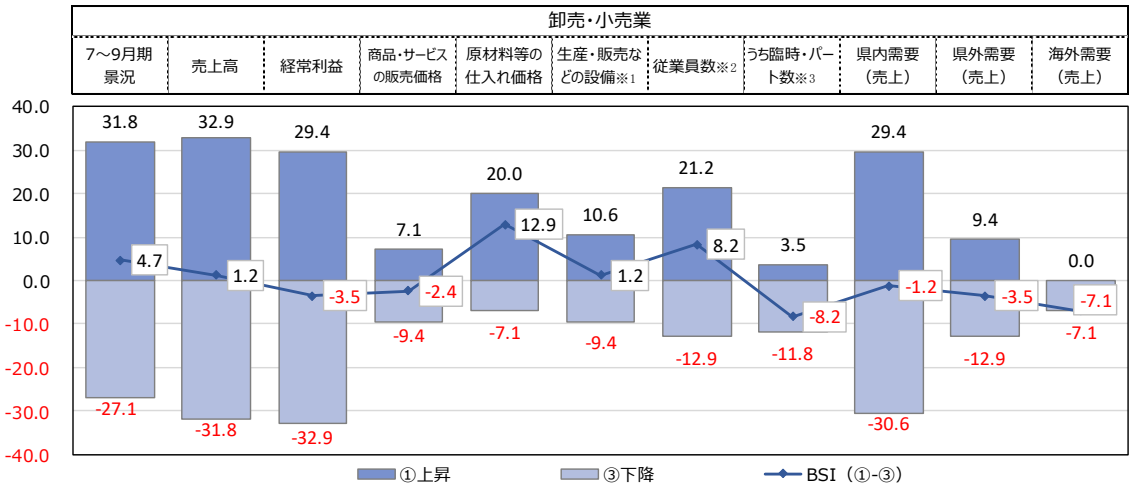


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 卸売・小売業 実績

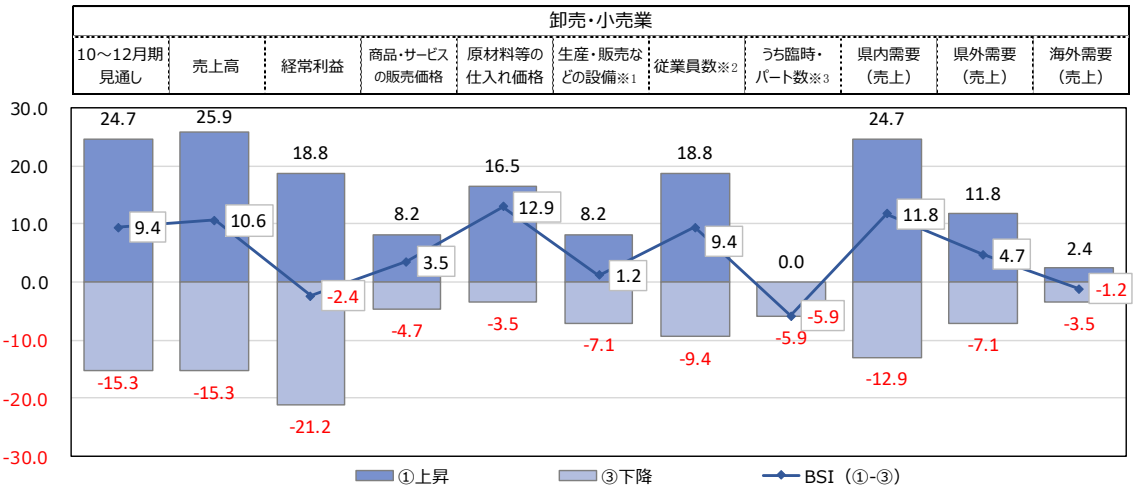
- 7-9 月期の景況は 4.7 で「上昇」超となっている。
- 売上高は「上昇」超だが、経常利益は「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要共に「下降」超で、海外需要は 0.0 となっている。
- 従業員数は「不足気味」超の一方、臨時・パート数は「過剰気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 卸売・小売業 見通し

- 10-12 月期の景況見通しは 9.4 で「上昇」超となっている。
- 売上高が「上昇」超だが、経常利益が「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要共に「上昇」超だが、海外需要は「下降」超となっている。
- 原材料の仕入れ価格は「上昇」となっている。
- 従業員数は「不足気味」超の一方、臨時・パート数は「過剰気味」となっている。



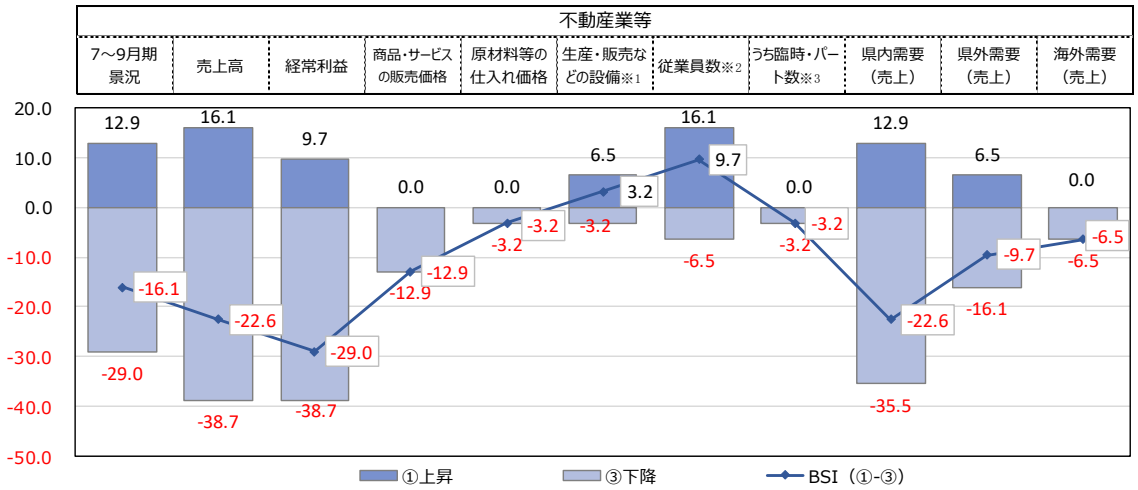
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 不動産業等 実績

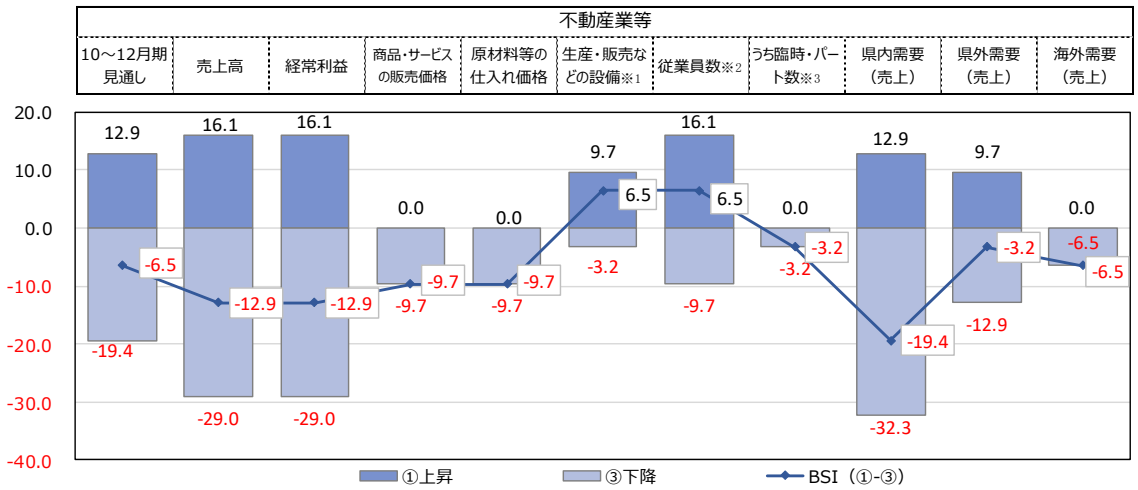
- 7-9 月期の景況は-16.1 で「下降」超となっている。
- 経常利益、売上高共に「下降」超となっている。
- 県内需要は大きく「下降」超。県外需要、海外需要も共に「下降」超となっている。
- 従業員数は「不足気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 不動産業等 見通し

- 10-12 月期の景況見通しは-6.5 で「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県外需要、海外需要、県外需要共に「下降」超となっている。
- 従業員数は「不足気味」超の見通しとなっている。



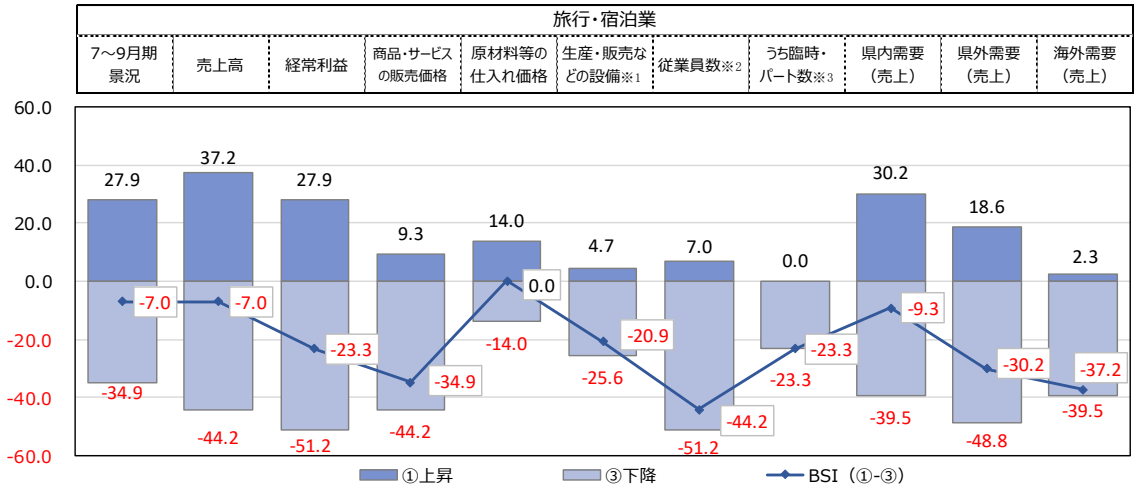
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 旅行・宿泊業 実績

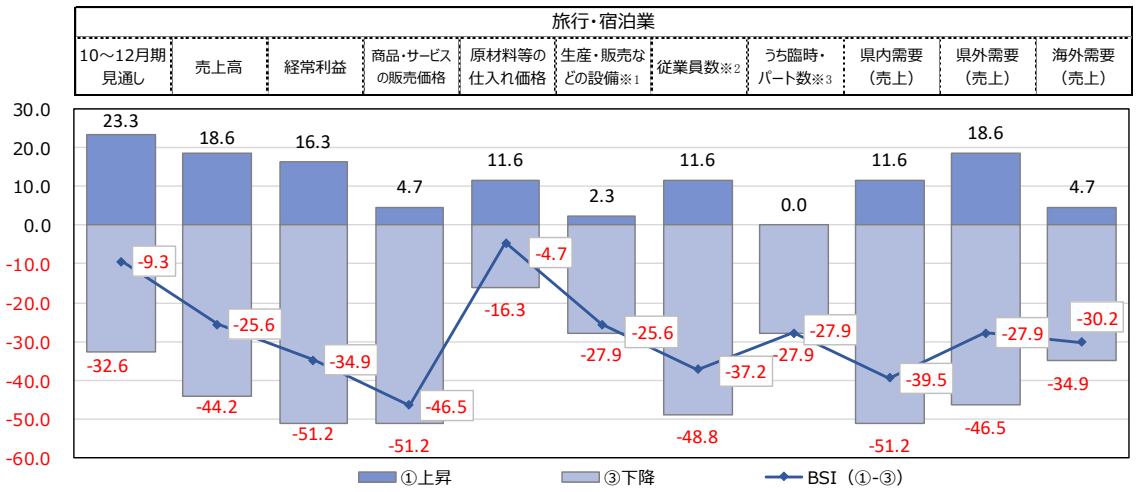
- 7-9 月期の景況は-7.0 で、原材料等の仕入れ価格をのぞく全ての項目で「下降」超となっている。
- 経常利益、売上高共に「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。
- 従業員数、臨時・パート数共に大きく「過剰気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 旅行・宿泊業 見通し

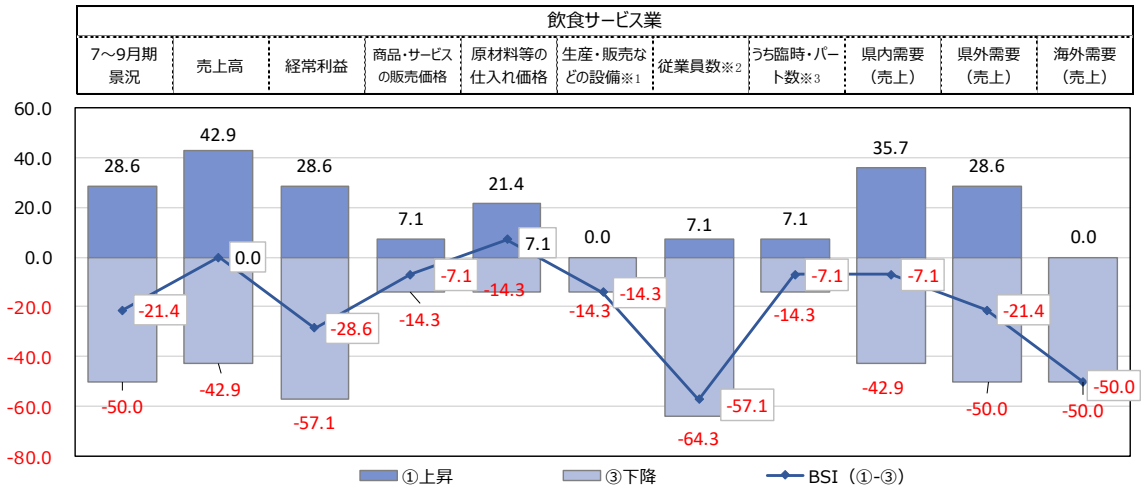
- 10-12 月期の景況見通しは-9.3 で「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、海外需要、県外需要共に「下降」超となっている。
- 従業員数、臨時・パート数共に大きく「過剰気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 飲食サービス業 実績

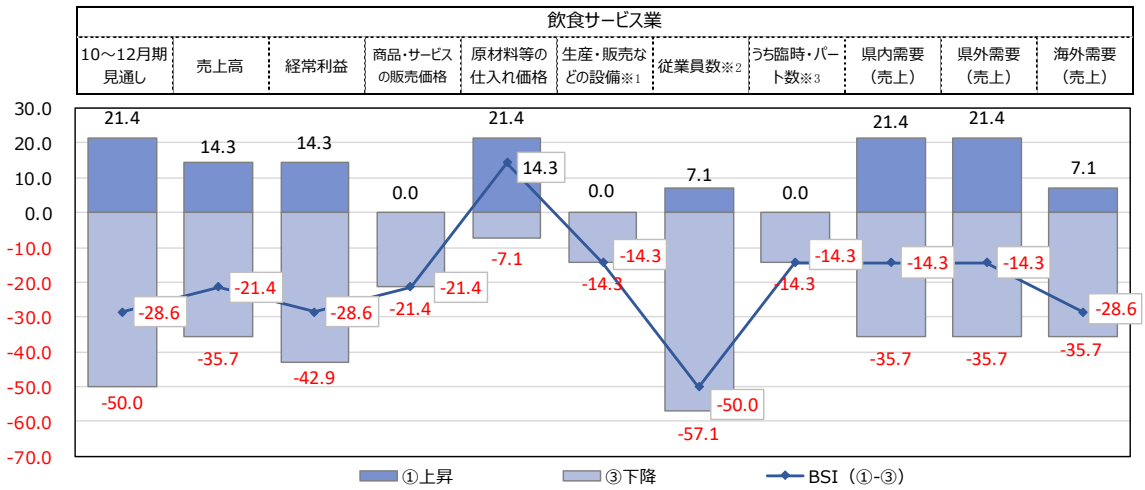
- 7-9 月期の景況は-21.4 で「下降」超となっている。
- 売上高は 0.0、経常利益は「下降」超となっている。
- 県内需要、海外需要、県外需要共に「下降」超となっている。
- 従業員数は大きく「過剰気味」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 飲食サービス業 見通し

- 10-12 月期の景況見通しは-28.6 で、「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、海外需要、県外需要共に「下降」超となっている。
- 従業員数は大きく「過剰気味」超。原材料等の仕入れ価格は「上昇」超となっている。

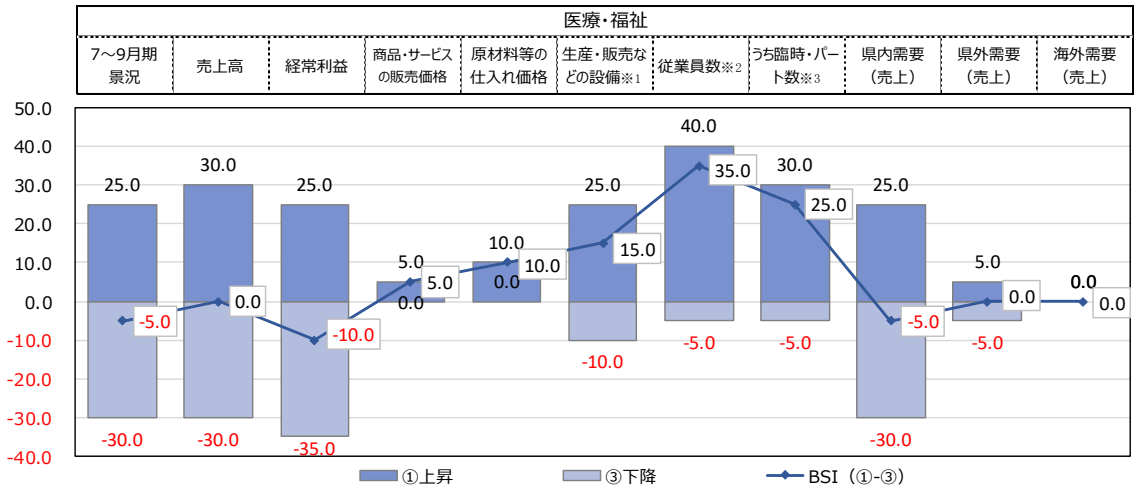


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 医療・福祉 実績

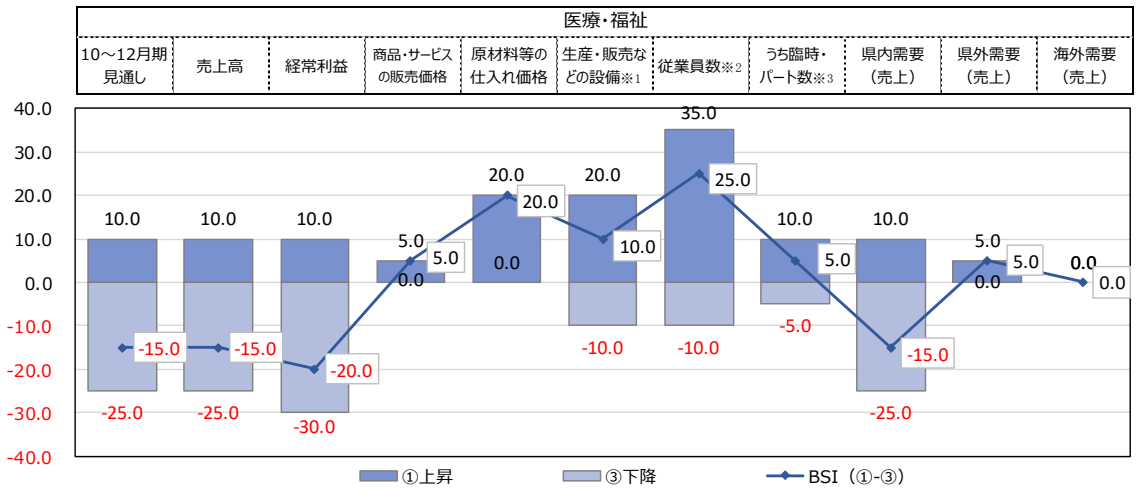
- 7-9 月期の景況は−5.0 で「下降」超となっている。
- 売上高は 0.0、経常利益は「下降」超となっている。
- 県内需要は「下降」超。県外需要、海外需要共に 0.0 となっている。
- 従業員数は大きく「不足気味」超。原材料等の仕入れ価格は「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 医療・福祉 見通し

- 10-12 月期の見通しは-15.0 で「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要は「下降」超。県外需要、海外需要共に 0.0 となっている。
- 従業員数は大きく「不足気味」超。原材料等の仕入れ価格は「上昇」超となっている。

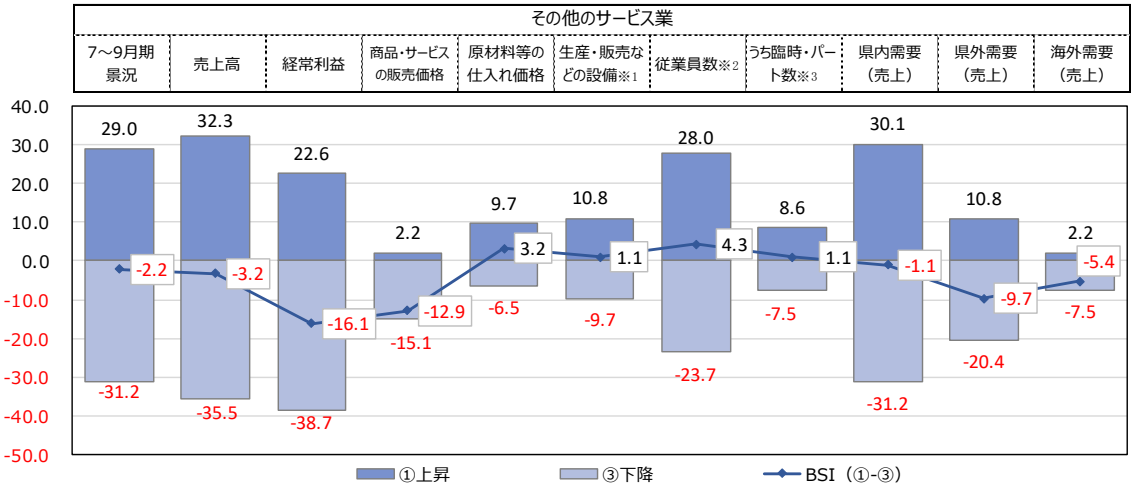


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） その他のサービス業 実績

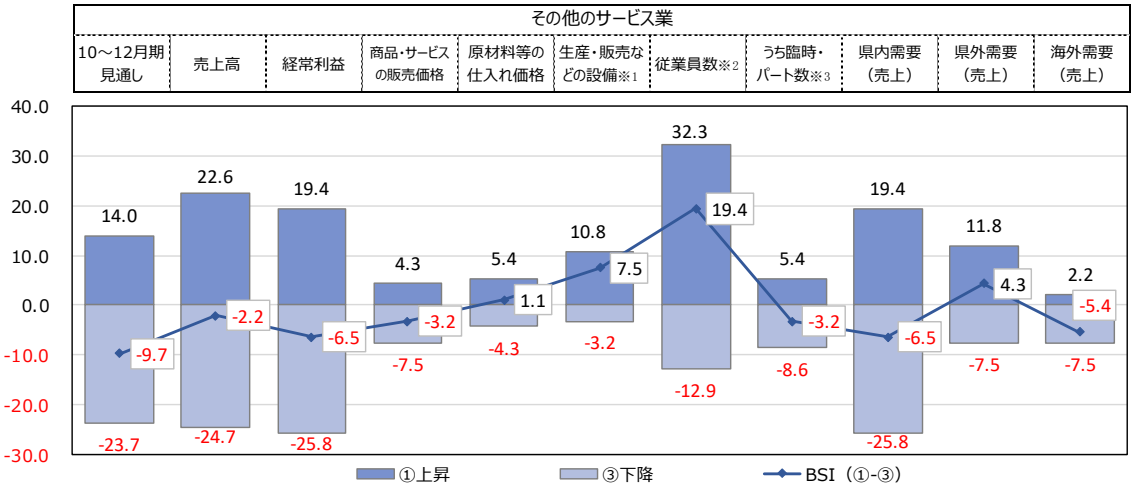
- 7-9 月期の景況は-2.2 で大幅な「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、県外需要、海外需要共に「下降」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） その他のサービス業 見通し

- 10-12 月期の景況見通しは-9.7 で「下降」超となっている。
- 売上高、経常利益共に「下降」超となっている。
- 県内需要、海外需要は「下降」超だが、県外需要は「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute, Ltd.

主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■全業種BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	11.7	5.2	4.7	12.3	-1.4	-36.9	-68.2	-9.4	-7.3	-2.6
売上高	11.7	3.2	5.8	19.4	4.1	-29.3	-66.7	-1.8	-7.5	-1.4
経常利益	4.9	-1.2	0.0	12.5	-2.5	-31.8	-65.5	-8.3	-17.2	-8.3
商品・サービスの販売価格	9.8	6.9	10.7	8.3	9.3	-5.1	-18.8	-2.5	-8.7	-5.7
原材料等の仕入れ価格	27.6	27.1	27.3	22.8	26.9	13.7	2.2	8.5	7.5	8.0
生産・販売などの設備	11.7	11.0	9.4	11.1	12.9	4.2	-6.5	-2.0	-0.7	0.0
従業員数	50.1	51.3	47.1	50.4	44.5	32.8	-2.9	2.7	5.0	9.9
うち臨時・パート	2.4	-1.4	0.6	1.4	1.1	-2.2	-5.6	-2.2	-4.5	-5.2
県内需要（売上）	13.8	3.7	5.0	10.3	2.5	-29.8	-61.3	-1.6	-8.3	-4.0
県外需要（売上）	5.1	0.6	7.2	6.6	-2.7	-28.1	-34.5	0.7	-10.1	-1.9
海外需要（売上）	-1.9	-2.9	1.9	-2.3	-7.1	-23.2	-23.5	-5.8	-10.6	-7.5

■建設業BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	31.0	24.0	8.2	3.8	12.1	-1.3	-53.6	-11.6	-12.3	7.7
売上高	37.9	20.0	0.0	5.7	15.5	1.3	-58.0	-8.7	-9.2	10.8
経常利益	27.6	16.0	-6.6	3.8	5.2	-4.0	-59.4	-14.5	-12.3	9.2
商品・サービスの販売価格	25.9	8.0	8.2	9.4	10.3	5.3	-14.5	0.0	-3.1	1.5
原材料等の仕入れ価格	43.1	30.0	26.2	28.3	27.6	21.3	8.7	8.7	10.8	15.4
生産・販売などの設備	13.8	16.0	8.2	11.3	19.0	9.3	1.4	5.8	7.7	4.6
従業員数	62.1	70.0	57.4	64.2	53.4	56.0	26.1	23.2	32.3	38.5
うち臨時・パート	6.9	2.0	6.6	1.9	3.4	6.7	2.9	4.3	-1.5	0.0
県内需要（売上）	37.9	22.0	1.6	9.4	10.3	-4.0	-53.6	-13.0	-18.5	9.2
県外需要（売上）	8.6	6.0	6.6	1.9	3.4	-4.0	-7.2	-2.9	-1.5	4.6
海外需要（売上）	0.0	2.0	0.0	-1.9	0.0	-2.7	-1.4	-4.3	-1.5	0.0

■製造業BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-10.3	-19.0	5.3	20.9	8.2	-60.5	-83.3	-16.7	-26.5	-10.2
売上高	0.0	-11.9	18.4	27.9	22.4	-60.5	-83.3	-6.3	-22.4	-4.1
経常利益	-17.9	-16.7	7.9	25.6	0.0	-51.2	-77.1	-12.5	-36.7	-16.3
商品・サービスの販売価格	5.1	16.7	7.9	0.0	12.2	-7.0	-14.6	2.1	-2.0	-2.0
原材料等の仕入れ価格	35.9	45.2	39.5	46.5	40.8	20.9	12.5	6.3	16.3	20.4
生産・販売などの設備	12.8	14.3	2.6	9.3	6.1	2.3	-22.9	-10.4	-8.2	-6.1
従業員数	28.2	40.5	26.3	41.9	34.7	27.9	-10.4	-10.4	0.0	2.0
うち臨時・パート	-2.6	-14.3	-2.6	-2.3	-2.0	-2.3	-2.1	-4.2	-12.2	-4.1
県内需要（売上）	0.0	-14.3	7.9	16.3	8.2	-65.1	-70.8	-10.4	-14.3	-2.0
県外需要（売上）	2.6	-14.3	5.3	14.0	0.0	-44.2	-41.7	-4.2	-12.2	-6.1
海外需要（売上）	2.6	0.0	0.0	4.7	0.0	-11.6	-22.9	-8.3	-14.3	-12.2

■情報通信業BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	33.3	17.6	0.0	5.9	0.0	5.6	-41.2	-23.5	-5.9	0.0
売上高	25.0	5.9	-5.9	-5.9	6.3	5.6	-35.3	-35.3	-11.8	-5.9
経常利益	50.0	-17.6	-11.8	-17.6	-12.5	0.0	-41.2	-41.2	-5.9	-5.9
商品・サービスの販売価格	0.0	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	-5.9	-11.8	-11.8	-5.9
原材料等の仕入れ価格	8.3	17.6	11.8	0.0	12.5	11.1	5.9	-5.9	0.0	0.0
生産・販売などの設備	8.3	5.9	29.4	11.8	12.5	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0
従業員数	75.0	64.7	64.7	70.6	68.8	77.8	-5.9	0.0	17.6	17.6
うち臨時・パート	8.3	0.0	5.9	11.8	6.3	16.7	0.0	0.0	5.9	0.0
県内需要（売上）	50.0	5.9	5.9	0.0	0.0	-11.1	-41.2	-35.3	-5.9	-5.9
県外需要（売上）	50.0	-5.9	-11.8	-17.6	18.8	-5.6	-29.4	-11.8	-17.6	-11.8
海外需要（売上）	0.0	0.0	-5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

■卸売・小売業BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	17.1	-3.3	-3.0	25.8	-8.2	-34.7	-64.6	-4.9	4.7	9.4
売上高	14.3	-13.3	0.0	33.3	0.0	-29.3	-61.0	4.9	1.2	10.6
経常利益	5.7	-11.7	-4.5	25.8	-1.6	-30.7	-54.9	0.0	-3.5	-2.4
商品・サービスの販売価格	7.1	6.7	9.0	10.6	18.0	2.7	-9.8	7.3	-2.4	3.5
原材料等の仕入れ価格	14.3	26.7	25.4	9.1	29.5	17.3	-2.4	20.7	12.9	12.9
生産・販売などの設備	10.0	11.7	6.0	13.6	11.5	6.7	0.0	3.7	1.2	1.2
従業員数	54.3	53.3	49.3	50.0	47.5	36.0	12.2	13.4	8.2	9.4
うち臨時・パート	-1.4	-6.7	0.0	-6.1	9.8	-2.7	-4.9	0.0	-8.2	-5.9
県内需要（売上）	8.6	-8.3	-1.5	13.6	-3.3	-28.0	-56.1	7.3	-1.2	11.8
県外需要（売上）	-4.3	-3.3	3.0	7.6	-3.3	-18.7	-30.5	7.3	-3.5	4.7
海外需要（売上）	-1.4	-3.3	4.5	6.1	-1.6	-24.0	-25.6	0.0	-7.1	-1.2

■不動産業等BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	20.0	24.2	11.8	-5.9	-15.6	-16.1	-44.4	-11.1	-16.1	-6.5
売上高	11.4	12.1	8.8	2.9	0.0	9.7	-38.9	2.8	-22.6	-12.9
経常利益	14.3	15.2	-2.9	-8.8	-6.3	-6.5	-44.4	-8.3	-29.0	-12.9
商品・サービスの販売価格	20.0	15.2	11.8	0.0	6.3	6.5	-11.1	-8.3	-12.9	-9.7
原材料等の仕入れ価格	34.3	36.4	35.3	23.5	9.4	12.9	5.6	8.3	-3.2	-9.7
生産・販売などの設備	8.6	6.1	17.6	5.9	9.4	3.2	0.0	0.0	3.2	6.5
従業員数	28.6	30.3	29.4	14.7	18.8	22.6	8.3	11.1	9.7	6.5
うち臨時・パート	8.6	6.1	2.9	0.0	-3.1	0.0	-2.8	0.0	-3.2	-3.2
県内需要（売上）	20.0	12.1	11.8	-8.8	-12.5	0.0	-41.7	0.0	-22.6	-19.4
県外需要（売上）	11.4	9.1	5.9	0.0	-9.4	-9.7	-25.0	-5.6	-9.7	-3.2
海外需要（売上）	8.6	-9.1	0.0	-14.7	-3.1	-12.9	-8.3	0.0	-6.5	-6.5

■旅行・宿泊業BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-16.2	-20.8	20.0	20.8	-67.7	-91.1	-100.0	-11.1	-7.0	-9.3
売上高	-27.0	-25.0	26.7	37.5	-67.7	-84.4	-95.6	4.4	-7.0	-25.6
経常利益	-18.9	-20.8	23.3	33.3	-67.7	-86.7	-93.3	2.2	-23.3	-34.9
商品・サービスの販売価格	-8.1	-16.7	23.3	37.5	-25.8	-46.7	-53.3	-4.4	-34.9	-46.5
原材料等の仕入れ価格	27.0	33.3	33.3	45.8	38.7	6.7	-8.9	2.2	0.0	-4.7
生産・販売などの設備	8.1	4.2	6.7	8.3	12.9	0.0	-13.3	-6.7	-20.9	-25.6
従業員数	54.1	54.2	43.3	50.0	48.4	-13.3	-53.3	-35.6	-44.2	-37.2
うち臨時・パート	-13.5	-4.2	-10.0	12.5	-19.4	-20.0	-17.8	-11.1	-23.3	-27.9
県内需要（売上）	-8.1	-12.5	13.3	20.8	-38.7	-64.4	-88.9	4.4	-9.3	-39.5
県外需要（売上）	-13.5	-4.2	23.3	33.3	-54.8	-84.4	-84.4	2.2	-30.2	-27.9
海外需要（売上）	-16.2	-33.3	0.0	-33.3	-58.1	-82.2	-68.9	-15.6	-37.2	-30.2

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

■飲食サービス業BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-44.4	10.0	-7.7	30.0	-6.7	-75.0	-100.0	29.4	-21.4	-28.6
売上高	-44.4	30.0	-7.7	50.0	-26.7	-58.3	-100.0	23.5	0.0	-21.4
経常利益	-44.4	0.0	-7.7	40.0	-20.0	-66.7	-100.0	5.9	-28.6	-28.6
商品・サービスの販売価格	22.2	20.0	23.1	10.0	6.7	-8.3	-11.8	-5.9	-7.1	-21.4
原材料等の仕入れ価格	44.4	30.0	23.1	30.0	33.3	8.3	5.9	5.9	7.1	14.3
生産・販売などの設備	11.1	30.0	15.4	20.0	26.7	-8.3	-17.6	-5.9	-14.3	-14.3
従業員数	22.2	50.0	76.9	70.0	33.3	-8.3	-47.1	-11.8	-57.1	-50.0
うち臨時・パート	-11.1	-20.0	-15.4	-10.0	0.0	-8.3	-17.6	0.0	-7.1	-14.3
県内需要（売上）	-55.6	10.0	-15.4	10.0	6.7	-25.0	-88.2	29.4	-7.1	-14.3
県外需要（売上）	-33.3	-20.0	7.7	20.0	-13.3	-58.3	-76.5	23.5	-21.4	-14.3
海外需要（売上）	-22.2	10.0	7.7	-10.0	-26.7	-66.7	-76.5	0.0	-50.0	-28.6

■医療・福祉BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	4.2	-13.6	-18.8	4.8	11.8	-50.0	-61.9	9.5	-5.0	-15.0
売上高	12.5	-22.7	-18.8	23.8	35.3	-38.9	-57.1	23.8	0.0	-15.0
経常利益	-12.5	-27.3	-31.3	4.8	29.4	-44.4	-66.7	19.0	-10.0	-20.0
商品・サービスの販売価格	4.2	-4.5	-6.3	0.0	5.9	5.6	-14.3	-9.5	5.0	5.0
原材料等の仕入れ価格	12.5	0.0	12.5	9.5	23.5	22.2	28.6	19.0	10.0	20.0
生産・販売などの設備	4.2	4.5	-6.3	19.0	0.0	0.0	0.0	4.8	15.0	10.0
従業員数	45.8	50.0	31.3	57.1	29.4	44.4	28.6	23.8	35.0	25.0
うち臨時・パート	33.3	-9.1	12.5	9.5	-5.9	-5.6	-4.8	0.0	25.0	5.0
県内需要（売上）	16.7	-9.1	-6.3	9.5	29.4	-33.3	-47.6	19.0	-5.0	-15.0
県外需要（売上）	0.0	0.0	-6.3	0.0	5.9	-5.6	-4.8	9.5	0.0	5.0
海外需要（売上）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.8	4.8	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2018年	2019年				2020年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	13.5	14.5	9.6	8.3	7.1	-36.9	-67.6	-12.7	-2.2	-9.7
売上高	12.2	18.4	11.0	11.1	5.4	-28.6	-66.7	-4.9	-3.2	-2.2
経常利益	6.8	13.2	11.0	5.6	3.6	-28.6	-65.7	-12.7	-16.1	-6.5
商品・サービスの販売価格	5.4	6.6	13.7	9.7	17.9	-7.1	-21.6	-6.9	-12.9	-3.2
原材料等の仕入れ価格	25.7	19.7	24.7	18.1	26.8	6.0	-5.9	3.9	3.2	1.1
生産・販売などの設備	13.5	11.8	11.0	12.5	14.3	3.6	-11.8	-8.8	1.1	7.5
従業員数	58.1	51.3	54.8	55.6	42.9	34.5	-10.8	0.0	4.3	19.4
うち臨時・パート	-1.4	3.9	2.7	5.6	3.6	-3.6	-7.8	-5.9	1.1	-3.2
県内需要（売上）	10.8	14.5	11.0	12.5	7.1	-33.3	-61.8	-2.0	-1.1	-6.5
県外需要（売上）	12.2	9.2	16.4	4.2	7.1	-29.8	-35.3	-1.0	-9.7	4.3
海外需要（売上）	-4.1	2.6	6.8	1.4	-7.1	-23.8	-22.5	-11.8	-5.4	-5.4

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連 〔 観光関連は「下降」超、見通しも厳しい 〕

今期（7-9 月）の観光関連の景況判断 BSI は-7.0 で「下降」超となった。BSI が-100.0 を記録した前回結果と比較して、下げ幅は大きく縮小したが、依然として「下降」超を示している。

入域観光客数の状況は引き続き大幅に減少している。4-6 月期は前年比 9 割減で推移し、7 月に 27 万 7300 人（前年比 71.2%減）と若干改善した。観光客の戻りに相まって予約が入り始め、業界内では、繁忙期である 8 月への期待が高まったが、その最中に 2 度目の緊急事態宣言が発令された。宣言期間内の 8 月の観光客数は 20 万 2800 人（同 80.1%減）と、再び悪化した。

ヒアリングに応じた旅行社、宿泊施設の売上状況は、多くが前年比 80～90%の減、良いところでも 50%減程度の水準であった。さらに、小さなパイの奪い合いになっているため、価格競争が起き、単価も下落傾向にある。また、2 度目の緊急事態宣言後は、それまでに入っていた予約（修学旅行含む）のキャンセルが相次ぎ、企業のマインドは下がっている。

利益を出しにくい状況が継続していることから、各社ともコストカットを進めている。引き続き、社員の休業（雇用調整助成金）、時短勤務などの人件費削減が行われたほか、業績がより厳しいところでは資産売却も進められている。

こうした中、GOTO トラベルキャンペーンなど、行政による需要喚起策が売上の頼みの綱となる状況が散見された。各種キャンペーンは制度設計が要因となり、恩恵を受けられる企業が限られるなどの状況が見られた。また、県民向けのキャンペーンにより、客のほとんどを県民が占めるなどの現象も見られている。

雇用面を見ると、アンケート結果では半数の企業で従業員が「余剰」で、この状況が継続する見通しとなっている。現状は雇用調整助成金により、雇用は一定程度保たれているが、企業の体力は日に日に削られていると考えられ、今後は更なる悪化が懸念される。

10-12 月の景況見通し BSI は-9.3 と、引き続き下降するという見方が多く、観光需要回復への期待の弱さもうかがえた。

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

建設・不動産関連 〔 建設、不動産ともに「下降」超、建設では人手不足が継続 〕

建設・不動産関連の今期（7-9 月）の景況判断 BSI は建設業で-12.3、不動産で-16.1 となり、それぞれ「下降」超となっている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、マンションやホテルなど大型施設の着工の延期・中止が出てきており、建設業の一部でもコロナ禍の影響が波及し始めているとみられる。

建設業に関し、7、8 月の県内需要は企業の建設需要は好調だったが、民間の住宅投資は大きく落ち込み、建築着工全体としては 7 月は前年同月比 49.3％減、8 月は同 20.4％減と大きく低下している。

ヒアリングでは「今はまだコロナ前の受注残がある。来期の売上をいかに立てられるかが勝負。建設業でコロナの影響が表れるのは来季以降の決算」との見方が多かった。一方、アンケートの自由記述欄では「工事の中断や中止があり、完工高に大きな影響が出た」「10 月着工予定の工事が来年度に延びることになった。深刻な状況だ」「ホテル、マンション等の減少で請負単価が下がってきている」などの声が上がっており、今期売上への影響が出始めていることがうかがえる。

不動産業では、入居率は横ばいを維持しているものの、県外からの入居が落ち込んだためか、企業の中には 7-9 月の売上を 4-5％低下させたところもある。米軍関係者向けの不動産賃貸を展開する事業者も「在沖米軍基地に配属される米軍人の入国延期」により、繁忙期の後ろズレが生じている。宮古については、観光関連業に携わるスタッフの引き上げにより、「1 ルーム 10 万円」のような状況は収束した。石垣は、供給過剰が生じていて、新築アパートの半分が空いているという状況も起きている。

売買に関してはマンションの 2019 年 10 月以降続く着工軒数前年割れの状況が示す通り、「退潮期」に入ったと言える。1000 万円の値引き販売が大々的に行われるなど、赤字覚悟で在庫を放出する業者も出てきた。

建設業は依然として人手不足感があるが、過去 1 年間と比べると不足感はやや弱まってきた。

来期（10-12 月）の見通し BSI は建設業が 7.7 で上昇超、年末に向けて一定持ち直すという見方が出ている。不動産業等は-6.5 で引き続き下降超の見方となっている。

4-6 月のヒアリングで建設、不動産ともに「実体経済から半年か 1 年遅れで影響が出る」という声が多く上がっていた。小規模事業者への影響は 7-9 月期に既に表れ始めており、中規模以上の事業者への影響も今後、本格化していくとみられる。

Copyright ©2020 Kaiho Research Institute, Ltd.

食品・消費・サービス関連 〔 全体として「下降」超 人手不足感は継続 〕

食品・消費・サービス関連は大きく落ち込んだ観光客需要を背景に、引き続き景況が低下している。 7-9 月実績の景況判断 BSI は、卸売・小売業のみ「上昇」超となったが、飲食サービス、製造業、その他のサービス業、医療・福祉サービスなどの関連分野は軒並み「下降」超となった。

景況を押し下げた主要因は、長引く観光客需要減といえる。とりわけ、観光客に頼っていた飲食サービス業や食品製造業や、ホテルや観光施設向けにサービスを提供する業種で業績が厳しくなっている。

対して県民需要は、一人あたり 10 万円の特別定額給付金給付以降、食品だけでなく非食品においても回復傾向にある。ただし、回復の見られる業種・商品は、感染防止意識の向上や休校、巣ごもりなど、コロナ事情が生み出す特有の消費スタイルに応じたもので、非対面型のサービスに人気が出たり、テレワーク普及で家電が売れたりなど、限られた範囲となっている。こうした消費スタイルに合わない業種においても需要取り込みに向け、EC 販売や配達サービスの展開などの取り組みが見られた。ただし、コストカット以外に取れる手段が無いという企業は多く、社員の休業（雇用調整助成金）のほか、店舗撤退も顕著となっている。

雇用面を見ると、全体として人手不足感が強くなっている。コロナ禍当初に雇い止めなどが進んだが、その後景気が若干持ち直したこともあり、人手不足に転じたと考えられる。ただし、飲食サービスのみ、半数以上が従業員は「過剰気味」としている。既に県内における新型コロナウイルスに係る解雇等見込み労働者数は 1,268 人（厚生労働省発表 5 月 29 日～10 月 2 日の累計）に達している中、今後も雇用悪化が懸念される。

来期（10-12 月）の見通し BSI は、卸売・小売のみ 9.4 でプラス、次いで情報通信業が 0.0。飲食サービス業、製造業、衣料・福祉、その他のサービス業は全て「下降」超となっている。

以 上

―― 本資料のご利用に際して ――
・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
・ 本資料は、弊社 HP（http://www.kaiho-ri.jp/）においても公表しております。
・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘までご連絡ください。
TEL：098-869-8724 E-mail：sonshu_segawa@kaiho-ri.jp